

さいたま市国土強靱化地域計画アクションプランの実績報告について

今後発生が予想される様々な災害に対して、市民や地域、企業、行政が手を取り合い、自助・共助・公助の精神で一体となって地域強靱化に取り組むための基本方針として策定した、「さいたま市国土強靱化地域計画」の目的を実現するために、具体的な施策・事業の推進計画として定めた「さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン」にて、令和2年度に実施した各事業の目標達成率を評価した結果、実績は以下のとおりとなりました。

1. 各事業の実績評価一覧

「さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン」に掲載されている各事業について、評価別に集計

評価区分	A	B	C ※	完	—	計
計画事業数	8	81	31	1	6	127
割合	6%	64%	24%	1%	5%	100%

※31事業のうち、16事業が新型コロナウイルスの影響を受けたこと等により、評価区分が「C」となりました。

< 評価基準 >

A：令和2年度末の取組・目標値を上回った事業

【定性目標(数値として評価できない事業)】

・目標を前倒しで達成(110%)

【定量目標(実績状況が数値で表せる事業)】

・目標を上回って達成(目標数値に対し110%以上となった場合)

B：令和2年度末の取組・目標値を達成した事業

【定性目標(数値として評価できない事業)】

・目標を達成(100%)

・目標を後ろ倒しで達成(90%)

【定量目標(実績状況が数値で表せる事業)】

・目標をおおむね達成(目標数値に対し90%以上110%未満となった場合)

C：令和2年度末の取組・目標値を下回った事業

【定性目標(数値として評価できない事業)】

・目標が未達成(80%)

【定量目標(実績状況が数値で表せる事業)】

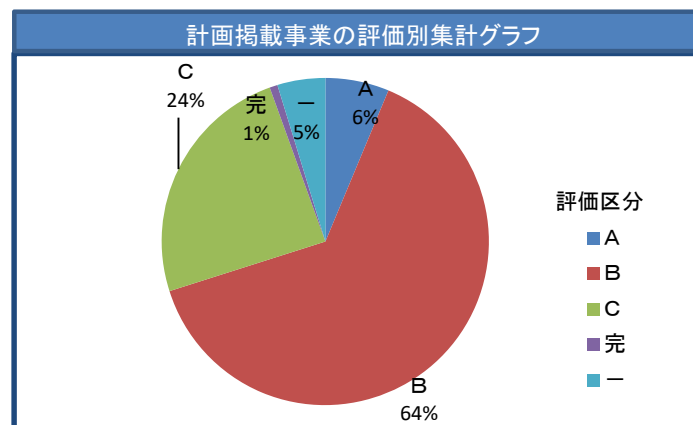
・目標を未達成(目標数値が90%を下回った場合)

完：事業目標に到達し、事業が完了した事業 事業目標を達成した事業

—：新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、取組・目標値の算出ができなくなった事業

※「—」は評価項目として勘案しません

※複数目標が設定されている事業は、目標指標別の達成率を均等に配分し、事業としての達成率を計算しています。



A評価+B評価=75.0%

(90事業/120事業※)

※新型コロナウイルス感染症等の影響により評価

可能な事業総数は121事業とし、1つの事業が

重複掲載のため事業数は120として計上

【結果】

計画全体として概ね目標を達成しましたが、新型コロナウイルス等の影響により、一部正常に実施することが困難な事業がありました。

達成率の向上を図るべく、今後も適正な進捗管理に努める必要があります。